

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 5 日

仕 事 の 内 容	東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の補助制度活用事業				
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係	課長名 荒井 亮二

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	施策番号	行 - 2	-
	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業 1	企画業務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	------	-------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠 →	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の東京都予算計上額
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の補助制度を活用し、市の実施する事業に充当することで、財政の健全化を図る。 →	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 交付決定額
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> ①同交付金について市内に周知を図るため、説明会の開催及び調査を行った。 ②各部署と調整し、積極的に申請案件として計上した。 →	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> ①説明会開催及び調査回数：回 ②申請事業数：事業数 ③交付対象経費：円

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	円	/	/	/	/
	成果指標	②の数値	円	11,300,000	4,590,000	4,630,000	/
	目 標	②の目標値	%	/	/	/	/
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値		①1 ②7 ③45,052,000	①1 ②3 ③23,308,000	①1 ②3 ③16,724,000	/	/

3 経費	事業費(実績)		円				※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円				
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400	
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	826,700	825,300	824,400		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成18年度の創設当初は、東京都と市町村が一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するため、市町村が地域特性や独自性・先進性の視点に立って取り組むまちづくり事業に対して支援することを目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成29年度までの本事業の位置付けは、地域の将来の発展に向けた課題を解決するため、市町村が地域特性や独自性・先進性の視点に立って取り組むまちづくり事業に対し、東京都が支援するものとしていたが、平成30年度からは、先進性という視点は重視されなくなった。そのため、地域特性や独自性の視点があれば、他の自治体で既に実施されている類似した事業においても対象となったほか、各年度1市町村につき申請できる事業は最大5事業まで、という制限が設けられた。

仕 事 の 内 容	東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の補助制度活用事業				
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係	課長名 荒井 亮二

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特にない。				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリングを含め、東京都への申請は企画課が行うため、事業担当課が財政運営に貢献した実感をもちづらい。</li> <li>・交付要件となる「地域特性、独自性、先進性」がある事業を探し、選定することに時間を要している。</li> </ul>				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらかじめ予算書等で補助対象になりそうな事業を予想し、事業担当課へ確認した。また、例年申請がある課と調整し、新規で該当する可能性がある事業の洗い出しを行った。</li> <li>・東京都から依頼があり次第、速やかに全庁に通知を出し、幅広く事業を募集するとともに、全課が一度に集まる予算編成説明会の場で事業の説明を行った。</li> </ul>				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題  補助対象となる可能性がある事業について、庁内各課が主体的に申請を検討するよう、依頼や通知の仕方を工夫する必要がある。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 東京都からの通知を要約のうえ、全庁へ向けた通知文をわかりやすく作成し、庁内各課において対象事業のイメージが湧きやすくなるよう工夫する。また、補助対象となる可能性がある事業を幅広く選定し、その内容を理解することに努め、事業担当課との調整を行っていく。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等  本事業の制度について、今一度理解に努めるとともに、事業担当課で行っている事業の内容について、東京都のヒアリングの場で企画課から説明する必要があることから、その事業内容を十分に把握しておく必要がある。したがって、事業担当課と良く情報共有し、ヒアリングの下準備としての調整や詳細な内容確認等を綿密に行うよう努める。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。